

2022年9月16日

立憲民主党ジェンダー平等推進本部 意見交換会

周回遅れから逆走する「新しい資本主義」 ～生活の危機にどう立ち向かうか～

大沢真理

経済学博士

東京大学名誉教授

目次

1. 本報告の課題と視点
2. 「新しい資本主義」とその変遷：周回遅れから逆走へ
3. ボトムアップが成長戦略でもカナメ：
EUや国際機関の問題意識
4. 日本の実情：ずり落ちた中間層、格差は拡大
5. 日本で貧困・格差をいかに削減するか

備考：貧困や格差の把握

1. 本報告の課題と視角

- 課題:「新しい資本主義」をどう見るか
関連文書の文言:「貧困や格差が拡大」、「分配なくして次の成長なし」、「人への投資」、「女性の経済的自立」は「新しい資本主義」の「中核」など。どう理解するか。**貧困者の多数は女性だが**
- しかし、1年足らずのあいだにも変遷。
字面を真に受けるのではなく、変遷自体から正体を探る必要
- 従来の自民党政権の政策とどう違うか。
従来の政策は、生活保障を「**ジェンダー化された自助**」に頼む。
根深い。菅前首相の「自助・共助・公助、そして絆」は、その一表現にすぎない。
☆ ジェンダー化された自助とは:「男性稼ぎ主」型の生活保障システム。前提されるのは、所得面で男性正社員中心の雇用慣行(長期安定、年功制)、サービス面で主婦の無償のケア労働。雇用慣行も「内助の功」に依拠し、WLB配慮が薄い(大沢2022a)³

2. 「新しい資本主義」とその変遷：周回遅れから逆走へ

- 2021年9月8日自民党総裁選に向けた記者会見：
「新しい日本型資本主義」。「令和版所得倍増」、中間層復活のため「一億円の壁」の打破（河野太郎、高市早苗も同様の提案）。医療・介護・保育労働者の所得引き上げ（公的価格の見直しを通じて）
→「岸田ショック」（9月24日から8営業日連続で株価下落）
- 10月4日首相就任後記者会見：金融所得課税の見直しに言及
周回遅れだが、EUや国際機関の動向と合致。問われるのは本気度
- 10月8日所信表明：「富めるものと富まざるものとの深刻な分断」、
「中間層を守り」、「分配なくして次の成長なし」、「働き方に中立的な
社会保障や税制」。「新しい資本主義実現会議」を設置
- 10月10日TV出演：当面、金融所得課税に触らず
(10月31日 総選挙で与党に安定多数)
- 11月8日実現会議の緊急提言：株主価値重視から三方良しの企業経営へ、
「人」への投資・多様性と包摂性、「誰一人取り残さない」。賃上げ税制、中間層の
拡大。金融所得課税に言及せず

2. 「新しい資本主義」とその変遷：周回遅れから逆走へ

- 12月6日所信表明：市場に依存しすぎたことで...**格差や貧困が拡大し**...自然に負荷をかけ...女性の就労の制約となっている制度の見直し...分厚い中間層を取り戻していきます。
- 12月8日西村智奈美立憲幹事長の代表質問への答弁：**相対的貧困率という指標が、日本には「なじまない」**(大沢2022a)。**これは“貧乏ばあさん放置”宣言に等しい。逆走という地金が見えた**
- 『文藝春秋』2022年2月号への特別寄稿：**ここで初めて定義**(「市場の失敗がもたらす外部不経済を是正する仕組みを、成長戦略と分配戦略の両面から、資本主義に埋め込み、資本主義がもたらす便益を最大化」)。
 - 外部不経済とは「たとえば公害問題」。「格差や貧困が拡大」とも言及**しかし、格差・貧困を欧米に限定。**
 - 日本の経済と社会が抱える問題に言及(企業の設備投資が伸びていない。とくに研究開発投資。新製品や新サービスを投入した企業の割合が低い。Off-JTの支出が低い。経済成長していない。家計消費が伸びていない。実質賃金・可処分所得が伸びていない)。
- **“不都合な事実”を認めている点は、アベと違う**
- 「人への投資」は「何よりも大切」。若者、子育て世帯の所得引き上げ。女性の就労の制約となっている制度の見直し

2. 「新しい資本主義」とその変遷：周回遅れから逆走へ

- 2022年1月17日施政方針演説：格差や貧困が拡大...分厚い中間層の衰退...賃上げ税制、男女賃金格差を企業が開示する
- 6月3日「女性版骨太の方針」：「女性の経済的自立」は「新しい資本主義」の中核、配偶者の経済力に依存しやすい制度は、女性の経済的困窮リスクを高めるのではないか

ここで決定的に逆走

- 2022年6月7日「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」：「資産所得倍増」。「格差」と「貧困」が切り離され、貧困は課題とすらされていない(ネグレクト)。

格差は冒頭から主要課題とされるが(多様性の文脈や分厚い中間層の形成の文脈で)、貧困は26頁の1か所のみ(全35頁中)。しかも、取り組みの対象は「貧困」ではなく、「孤独・孤立」であり、取り組む主体はNPO等とされている(政府はそれを支援する)。

- 6月7日「経済財政運営と改革の基本方針2022(骨太の方針)」：「貧困」は「子どもの」のみ2か所登場。「格差」は男女間賃金で3か所、地域間格差で1か所、分配の意味では税制改正で1か所(「応能負担を通じた再分配機能の向上・格差の固定化防止」、など。

←アベ・スガと同じ

- 本報告の問い：貧困をネグレクトして、分配戦略・成長戦略たりうるか(もとよりジェンダー平等政策たりえない)

3. ボトムアップが成長戦略でもカナメ

EUや国際機関の問題意識

- EUの社会的投資パッケージ(2013)では、成長戦略と福祉国家の現代化戦略が一体(大沢2018)

補償も投資も

- ジェンダー平等の次元を重視(貧困者の多数は女性)。
- 1997年のアムステルダム条約以来、貧困・社会的排除との闘いはEUの主要目標の一つ
- パッケージのうち「子どもへの投資」勧告:付録に、貧困・社会的排除と闘い不平等を縮減するための32の指標を掲げる。
- 「就労貧困」が労働年齢貧困者の3分の1を占めると注意喚起。子ども・労働年齢層が重視されるのは、高齢者の貧困が抑えられているから(スライド)。
- 背骨としてボトムアップの経済学が読み取れる。OECDやIMFも共有。この背骨がないと、成長戦略としても分配戦略としても失敗が必至

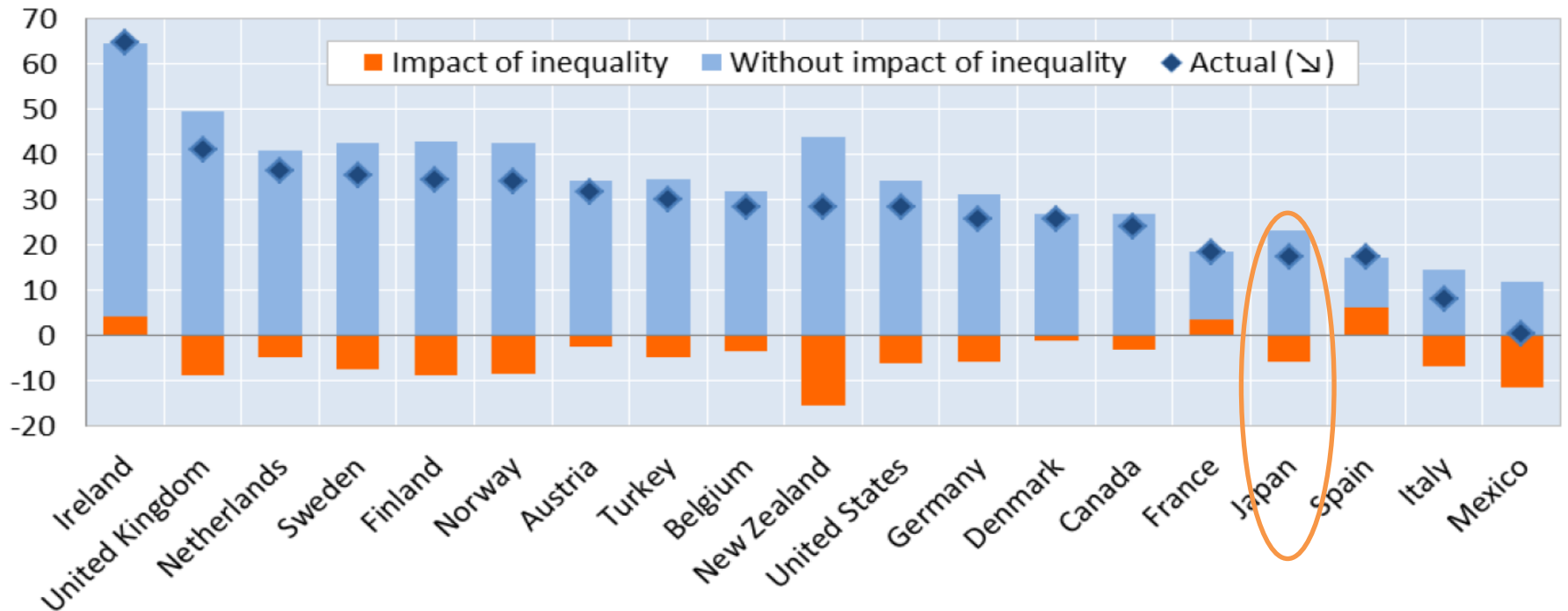
低所得層の置き去りが経済成長を損なう

出所: OECD雇用労働社会政策局(2014)

所得分布のボトム40%の人々を底上げ→人的資本投資が増進(Cingano 2014)

2. 格差変動(1985~2005年)のその後の累積的成長(1990~2010年)に対する影響(推計)

成長率(%)



注: 格差の変動が1990~2010年の25~64歳人口1人当たりのGDP成長率にどのような影響を及ぼすかを推計したもの。「Actual(実際)」は、実際の1人当たりのGDP成長率。「Impact of inequality(格差の影響)」は、OECD各国の実際の格差変動(1985~2005年)および分析により推計された格差の成長に対する影響に基づき算出。「Without impact of inequality(反事実)」は、「Actual」から「Impact of inequality」を引いた差で、格差の変動がなかった場合の成長率と解すべきものを示す。ドイツの「Actual」成長率は1991年以降。オーストリア、ベルギー、スペイン、アイルランドの場合、格差の変動は1985~2000年。

低・中の所得層が肝心。民主主義のためにも

- OECD (2019) *Under Pressure: The Squeezed Middle Class*:

中位可処分所得の75~200%の層。包摂的な経済成長にとって重要。他者への信頼や民主主義の制度への信頼にとっても重要。

1980年代半ばから2010年代半ばに;

- ・ 所得シェアが低下(64%から61%へ)、人口内の割合も低下
- ・ トップ10%の平均所得の伸び率に対して、中位所得の伸びは3分の2
- ・ 中間所得層の生活費用は物価より速く上昇(居住、医療、教育)
- ・ 公正を進める主要な手段は税・公的給付。資産所得・キャピタルゲイン、相続

- IMFのWPやスタッフノート:

- ・ 五分位の所得シェアは、トップ20%で上昇しても成長率は下がるが(「利得はトリクルダウンしない」、ボトム20%で上昇すると成長率が上昇(Debla-Norris et al. 2015))。
- ・ 所得不平等の上昇(とくにボトムでの)→他人への「信頼」の低下(Gould and Hijzen 2016)。

- ・ 他者への信頼のレベル。低下すると取引費用が上昇し、イノベーションが阻害されるため、信頼は経済成長の重要な要素(OECD2019: 27-28)。じつは災害レジリエンスとも関連(Aldrich 2011; Aldrich and Sawada 2015)。

4. 日本の実情：ずり落ちた中間層、格差は拡大

図1 1人当たり実質GDP (PPP)

注：ユーロ圏の平均を100とする指数
出所：OECD.Statより作成

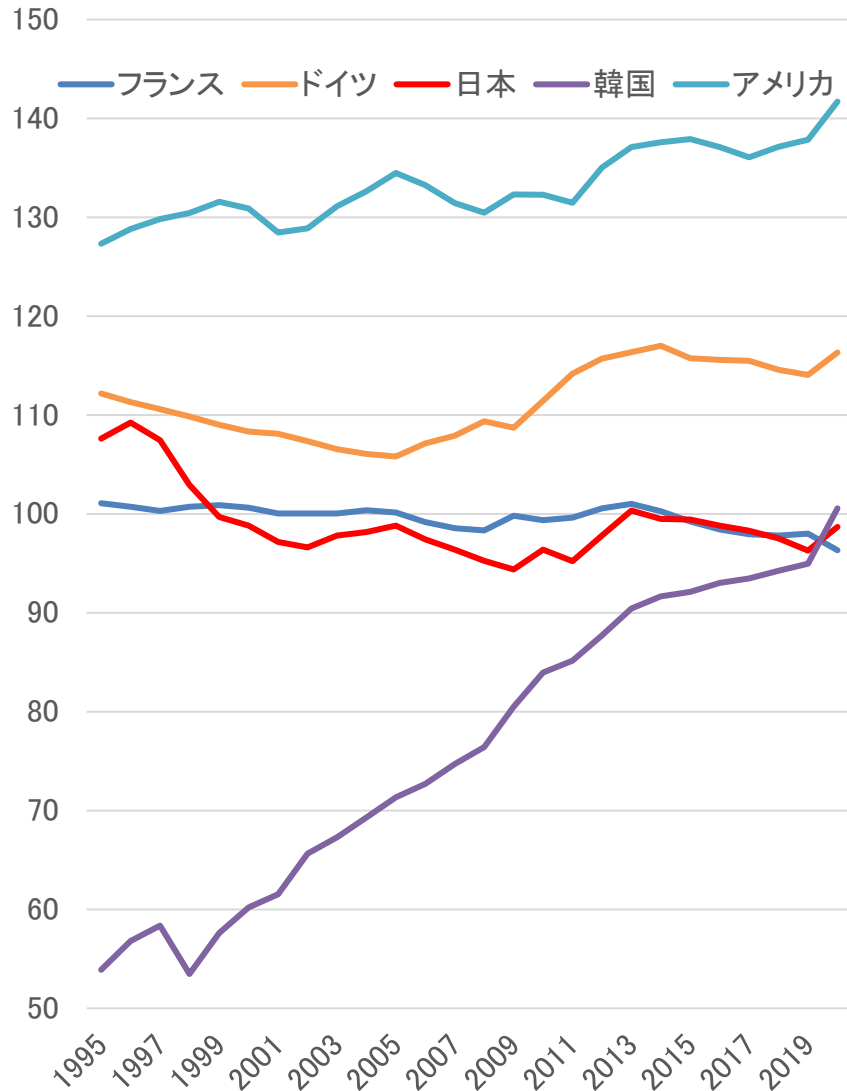


図2 平均実質年収の推移

注：2020年＝100。5人以上事業所・全産業の平均。決まって支給する給与（超勤手当を含みボーナスを含まない）、1カ月以上雇用の非正規を含む。

出所：毎月勤労統計調査より作成



民主党政権期に、賃金は安倍政権期より7ポイント高かった。

22年の月収は対前年で低下が続き、7月は99.8。

図3 G5および韓国の等価可処分所得の中央値の推移、 名目値の購買力平価(PPT)ドル

出所：日本は国民生活基礎調査、他国はOECD.Stat、韓国は2011年より家計金融福祉調査。OECD.StatのPPP for private consumptionによりアメリカドルに換算。

中間所得(とともに貧困基準)がずり落ち、表示国で最低に。下がったのは日本だけだが、貧困率の低下はわずか。日本円では1997年がピーク(日本だけ2000-12年に物価下落だが、実質値も低下)。

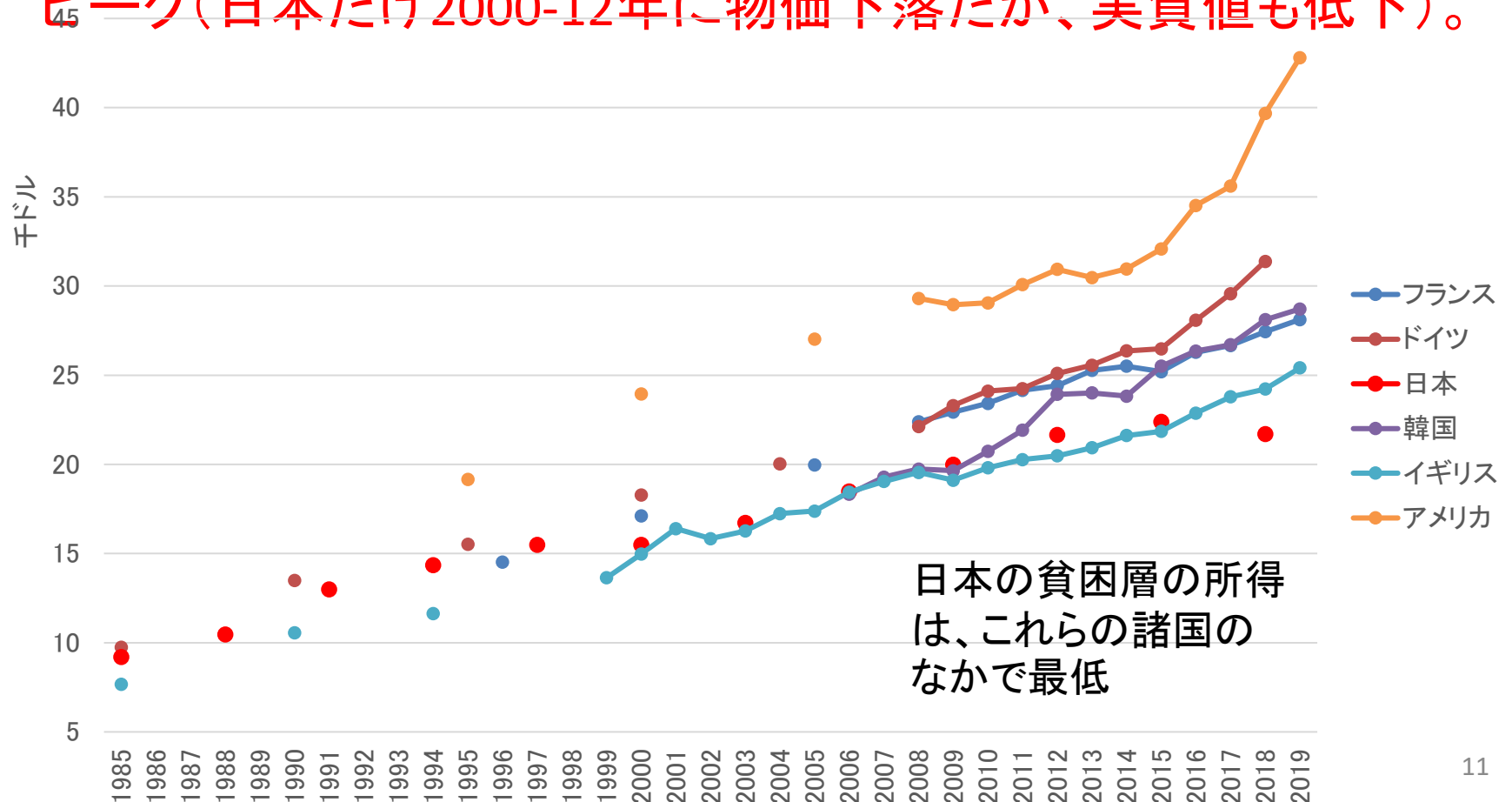


図4 所得階層のトップ10%とボトム10%の所得比の推移

出所：OECD.Statより作成

貧富の格差を示す。G5+スウェーデンのなかで、日本はアメリカについて大きい。上昇気味なのも日本だけ

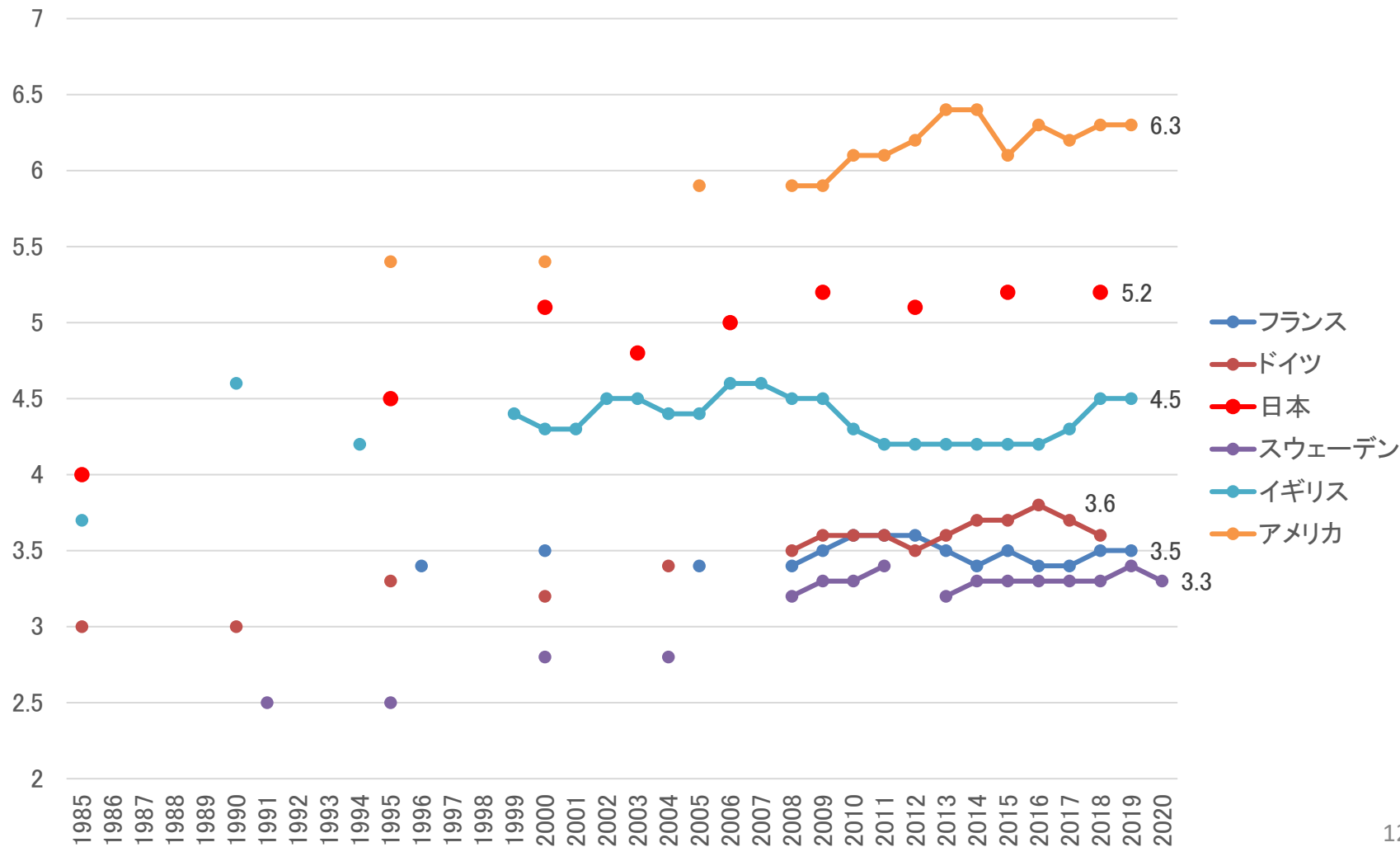


図5 2018年の相対的貧困率(%）、年齢グループ別

出所：OECD.Statより作成

EUの社会的投資戦略で子ども・現役層を重視するのは、貧困率が高いから。英語圏(カナダを除く)、スイス、旧社会主義圏、メキシコ、日本・韓国(敬老の国?)では、子ども・現役層にくらべて高齢者の貧困率が高い。

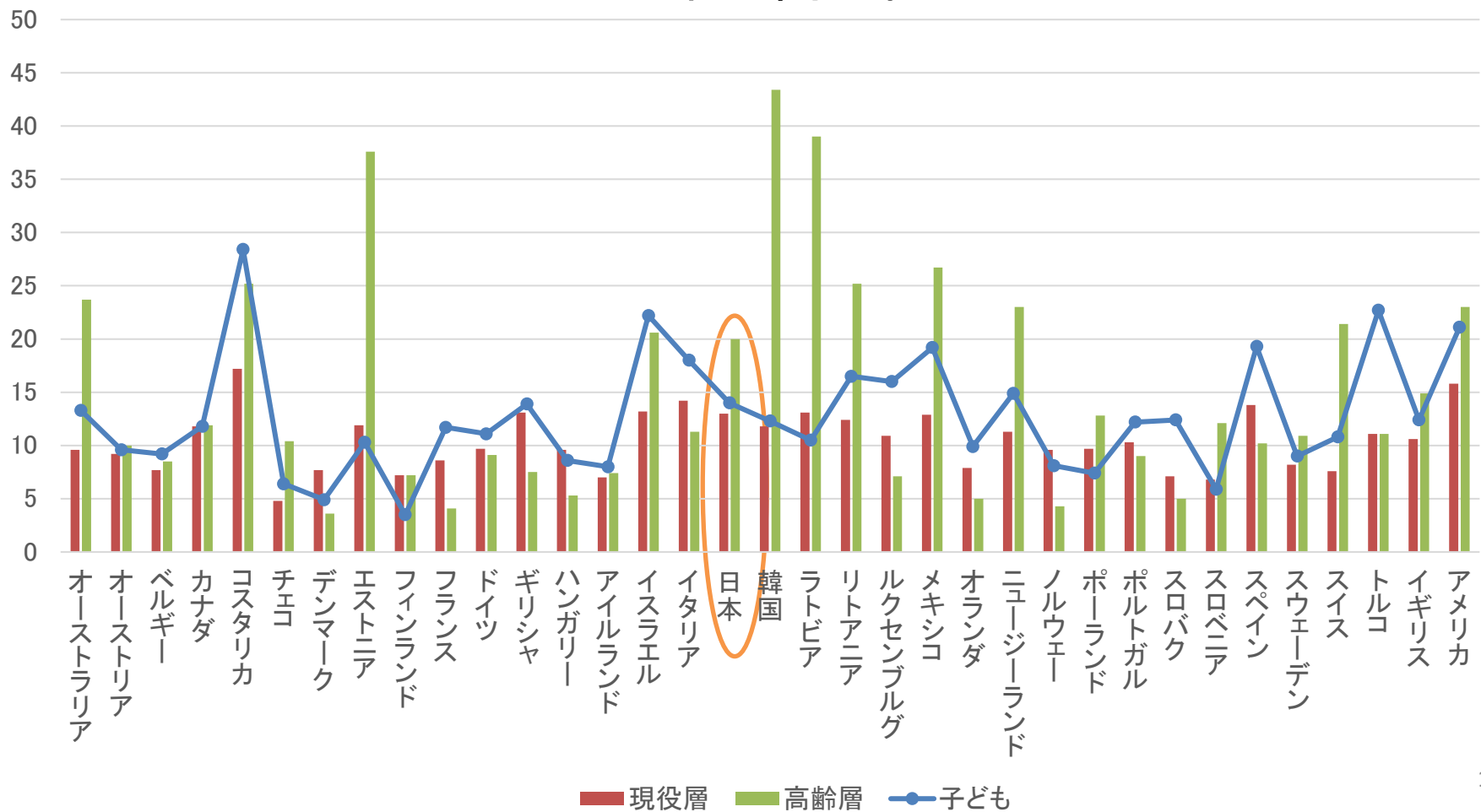


図6 労働年齢人口の相対的貧困率と貧困削減率

注：労働年人口は世帯主が18－64歳である世帯の人口。可処分所得レベルの貧困基準にもとづき、可処分所得レベルの貧困率(a)と市場所得レベルの貧困率(b)が算出されており。貧困削減率は、 $(b-a)/b \times 100$ (%) 出所：OECD.Statより作成

日本(韓国も)では、税・社会保障が現役層の貧困をあまり削減しない。ドイツでは半分近く削減(削減率は低下してきた)。日本の現役層の就労貧困率10.8%は、韓国よりも高い(台湾・香港よりも高い(阿部2022))。日本での貧困対策は、EUと同様(女性の就労や就学前教育)にはいかなない。

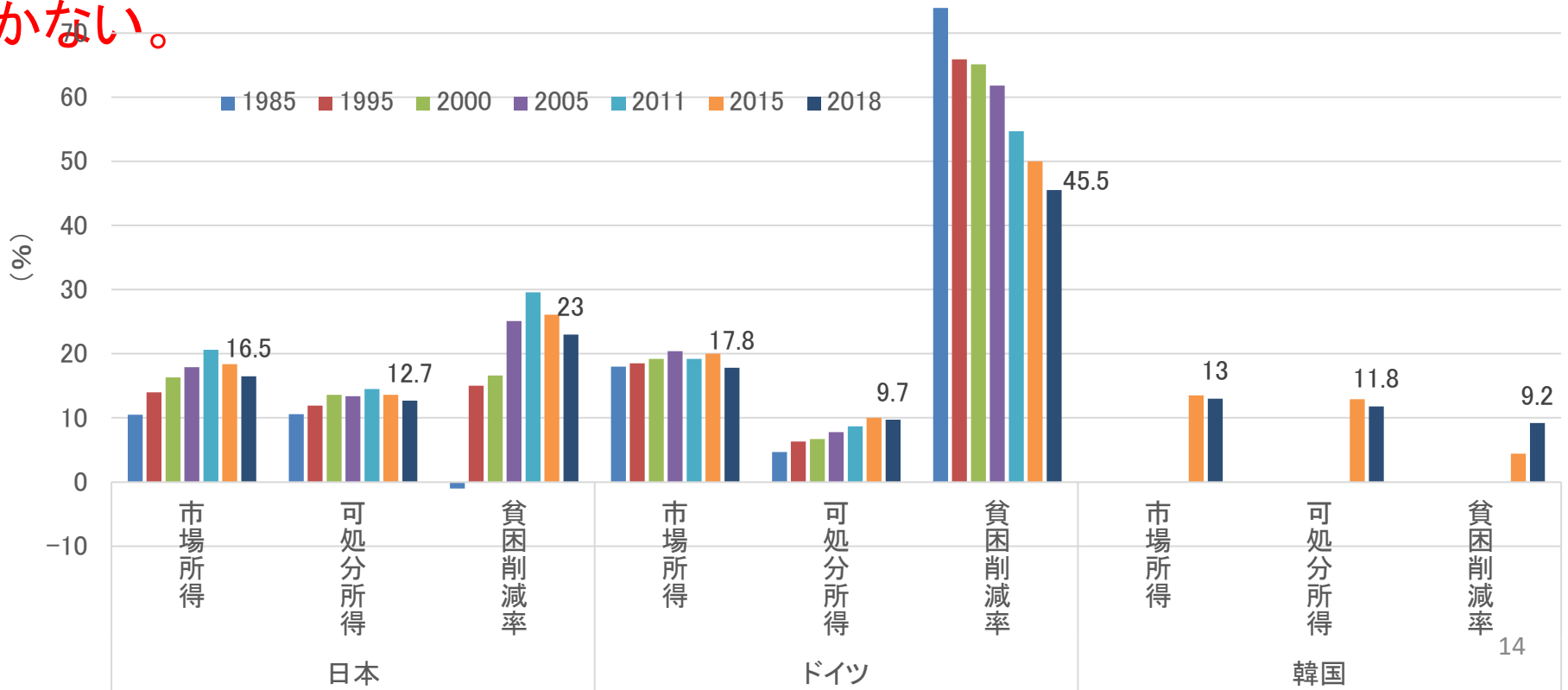


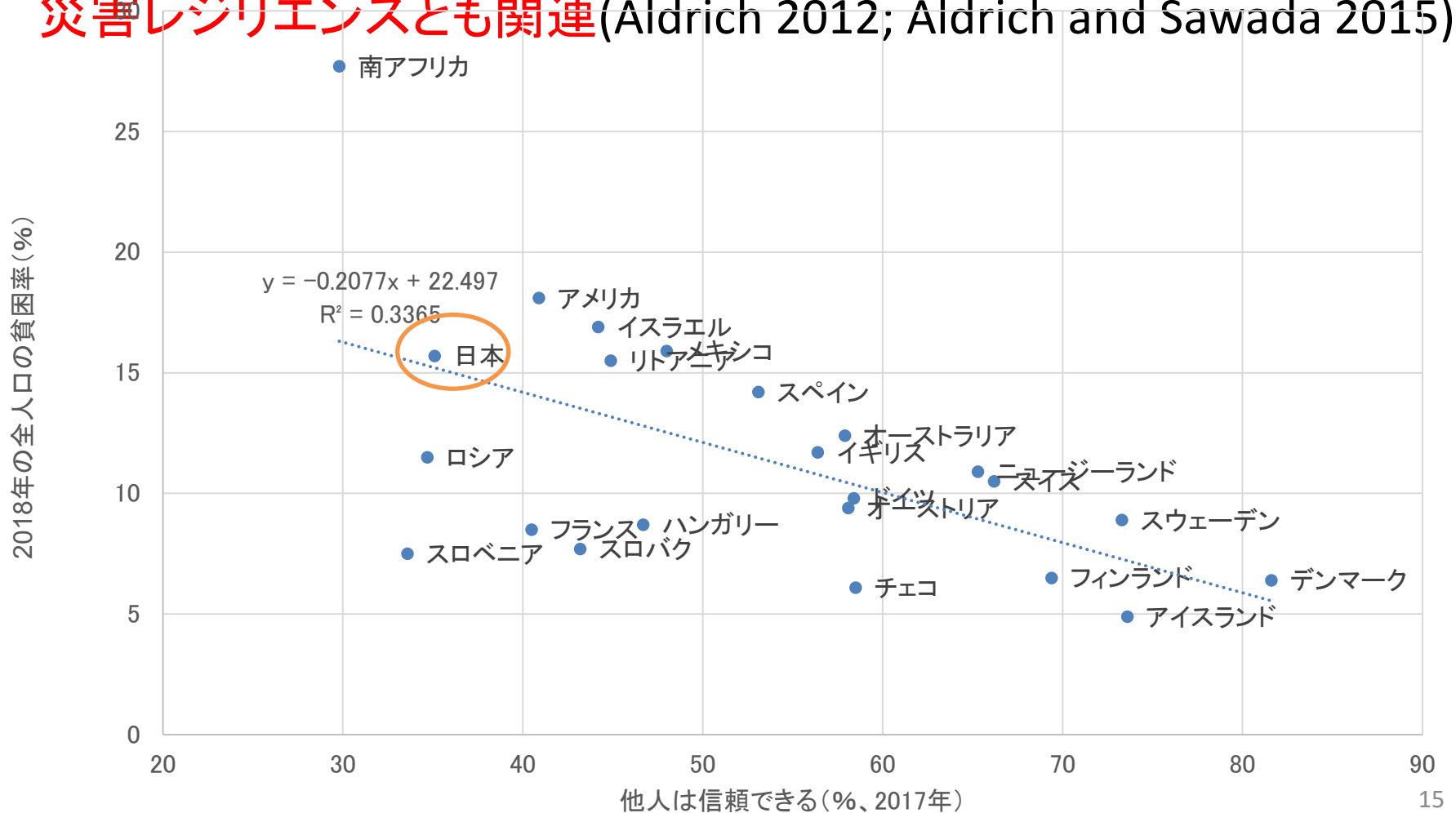
図7 2017-18年の全人口の貧困率と一般的信頼(2017年)

注:横軸は、「いつも信頼できる」と「たいてい信頼できる」と回答した者の比率の合計。

出所:信頼は、International Social Survey Program, 2017, Q11、相対的貧困率はOECD Statの2018または2017年の数値より作成。

一般的信頼は「社会関係資本」の最重要の指標。

災害レジリエンスとも関連(Aldrich 2012; Aldrich and Sawada 2015)



5. 日本で貧困・格差をいかに削減するか

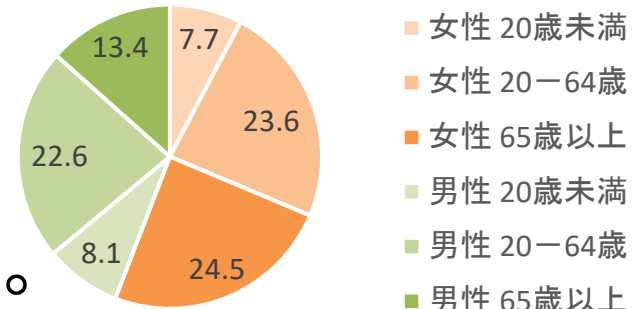
- ・ 年金額に最低保障を。

図9 2018年の日本の貧困者の構成

出所:阿部彩 貧困統計HPの数値より作成

日本の貧困者の4分の1が高齢女性。

高齢者の貧困率が現役世代より低い国は、OECDで多数(スライド13)

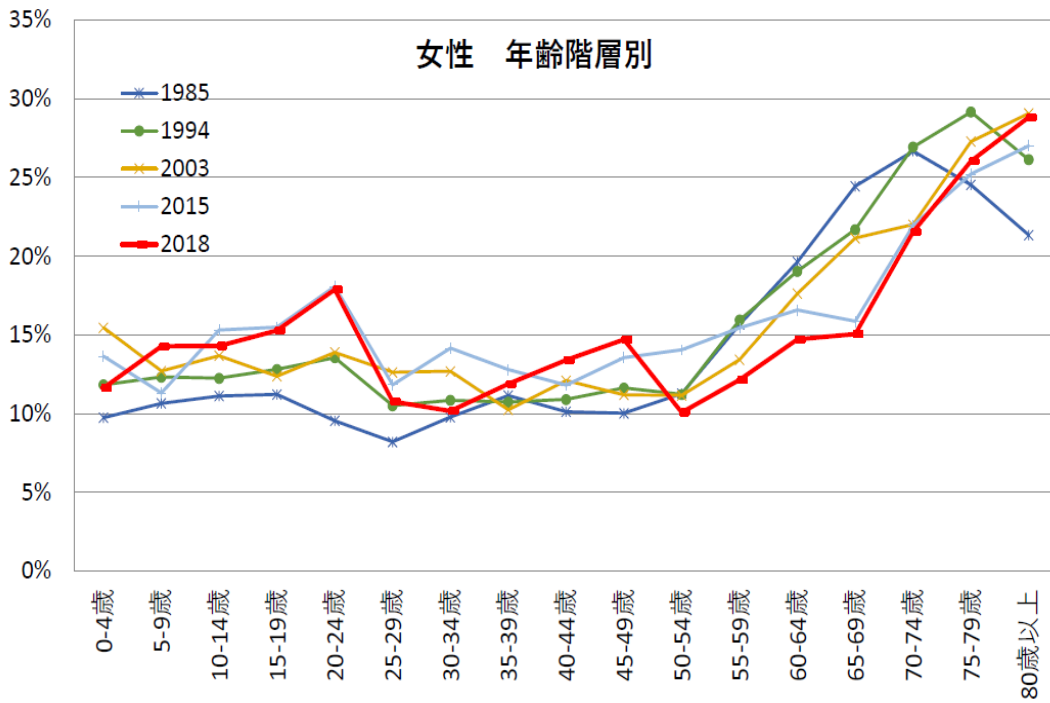


- ・ 現役層および子どもの貧困に対して。SDG 8.5はディーセント・ワークと同一**価値**労働同一賃金を求める。ディーセントワークには最低生活費をクリアできる最低賃金制度が含まれる。同一原則の実現について、森・浅倉2021。ドイツ・韓国はコロナ禍中に最低賃金を相当にアップ(大沢2022b)。
- ・ 金融所得・相続への課税強化を。所得税制の所得控除を税額控除に転換し、給付付きとする(大沢2020)。
韓国では2009年に給付付き税額控除を導入(金明中2021)
- ・ 生活保護制度を解体:住宅給付を導入、児童手当・児童扶養手当を統合する、など(岩田2021)。韓国では2013年(朴槿恵政権)に0-5歳児に無償保育、2015年に公的扶助を「統合給付」から「個別給付」に改正、文在寅政権により失業扶助制度が新設され、2022年に扶養義務者基準の段階的廃止が約束された(富裕層を除く)(金明中2021;金成垣2022)

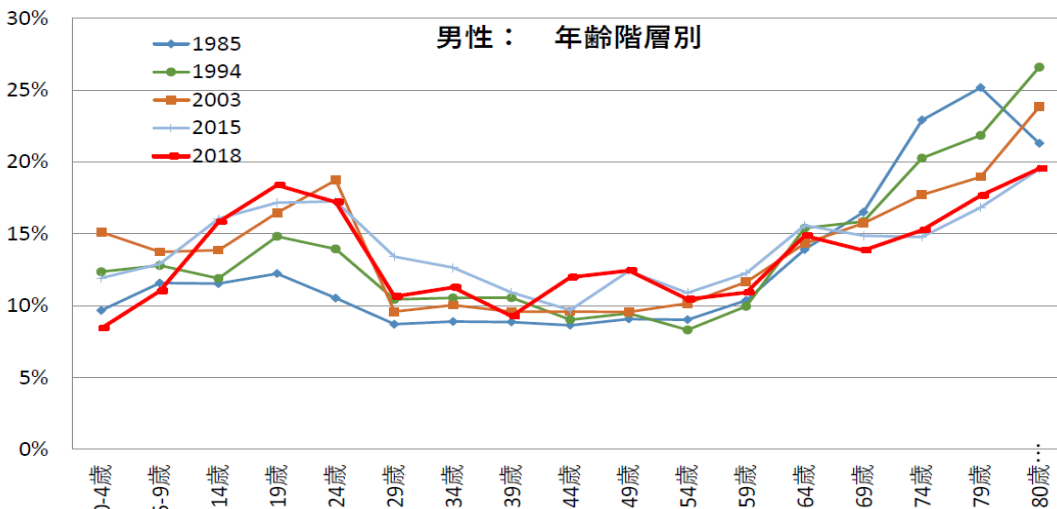
年齢階層別の貧困率の推移、1985年から2018年

出所：阿部彩(2021)「日本の相対的貧困率の動態：2015から2018年」貧困統計HP

1985年から2018年の30年間で、子ども・若者の貧困率が上昇（とくに男性）、高齢男性ではかなり改善した。男女とも40代でも上昇（とくに女性）。女性では後期高齢期の改善が見られない。四方(2021)の分析と考えると、高齢男性の貧困率の改善は、年金額の上昇によると推測される。年金給付費対GDP比は、OECDで高いほう。高齢女性の年金額も上昇してきたが、同居家族の収入による貧困削減効果が低下し、貧困率高止まり



- しかし、女性については高齢期の改善がさほど見られない。



- 1985年から2018年の30年間にて、高齢期の貧困率は改善、若者・子どもの貧困率が上昇。

備考：貧困や格差の把握

- OECD統計 (<https://stats.oecd.org/>) の「社会的保護と福祉」欄のうち「所得分配と貧困」のページ：等価可処分所得の平均値・中央値。ジニ係数、パルマ比、十分位の各層間の比 (P90/P10、P90/P50、P50/P10)、五分位の最低層と最高層の比 (S80/S20)、相対的貧困率と貧困ギャップ (所得再分配の前後)
- 相対的貧困：等価 (1人当たり) 可処分所得の「中央値」の50%未満の低所得 (40%や60%でも計測)。その低所得者数の人口比が相対的貧困率 (貧困の密度)。日本では生活保護基準とほぼ重なる。
- 貧困ギャップ：貧困者の所得が貧困線を下回る度合いを示す (貧困の深さ)
- 分配と再分配の区別
政府が所得再分配しない場合の分配は「当初所得 (市場所得)」
規制やサービス給付の効果はここに (ある程度) 反映される。
政府による所得「再分配」 (直接税・社会保険料を徴収し、社会保障現金給付を支給する) の結果が「可処分所得」。
つまり間接税負担や社会保障サービス給付 (保育、医療、介護) を含まない。
- 所得階層間の比：所得五分位、十分位 (等価所得を一系列に並べて、人数で5分割や10分割すること) で、各分位の所得シェア (社会の所得総額に占める各分位の所得総額の比率) や分位間の格差を見る

備考：貧困や格差の把握

相対的貧困率は、可処分所得レベルの基準で、当初所得でも計測
所得再分配の“ビフォー・アフター”の近似値を取るため

日本の特徴：いくつかの人口区分でアフター（所得再分配後）のほうが
貧困率が高い（貧困削減率がマイナス）。つまり日本では政府の所得
再分配が貧困をかえって深める。諸外国に例を見ない

- 国民生活基礎調査で、子どもについて1985-2009年（阿部2006；阿部2014）、0-2歳児と3-5歳児について2015年（阿部2019）。女性について2018年で0-4歳と25-29歳で（阿部2021）
- 国民生活基礎調査で、2005年頃の成人が全員就業する労働年齢世帯（共稼ぎ、就業するひとり親、就業する単身者）（OECD2009：Figure 3.9）
- 日本家計パネル調査で、2009年の就業者全般（駒村ほか2010）。社会保険料負担の問題。

相対的貧困率という指標には限界もある：

反映しないこと：時間・居住・健康・文化などの貧富、資産・負債の格差、社会保障現物（サービス）給付の利用なども加味した生活の内容、人間関係における貧富。

所得データを世帯単位で収集して1人当たり（等価）にするため、世帯内の資源の偏りを把握しない。

最低所得層の所得が上昇しても、中央値がそれ以上に上昇すると、その半額である貧困基準も上がり、貧困率上昇の方向に作用する（日本では1997年以来貧困基準が低下したので、問題なし）。

引用文献

- Aldrich, D. (2012) *Building Resilience: Social Capital in Post-Disaster Recovery*, University of Chicago Press.
- Aldrich, D. and Y. Sawada (2015) “The Physical and Social Determinants of Mortality in the 3.11 Tsunami”, *Social Science & Medicine* 124, 66–75.
- Cingano, Federico (2014) “Trends in Income Inequality and its Impact on Economic Growth”, OECD Social, Employment and Migration Working Papers, No. 163.
- Dabla-Norris, E., K. Kochhar, N. Suphaphiphat, F. Ricka, E. Tsounta (2015), “Causes and Consequences of Income Inequality : A Global Perspective”, IMF Staff Discussion Notes, No. 15/13.
- Gould, Eric and Alexander Hijzen (2016) “Growing Apart, Losing Trust? The Impact of Inequality on Social Capital”, IMF Working Paper WP/16/176.
- OECD (2009) *Employment Outlook, Tackling the Jobs Crisis*.
- OECD (2019) *Under Pressure: The Squeezed Middle Class*.
- OECD雇用労働社会政策局(2014) FOCUS on Inequality and Growth, <https://www.oecd.org/els/soc/Focus-Inequality-and-Growth-JPN-2014.pdf>
- 阿部彩(2006)「貧困の現状とその要因—1980年代～2000年代の貧困率上昇の要因分析—」、小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編『日本の所得分配—格差拡大と政策の役割—』東京大学出版会, 111–137頁
- 阿部彩(2014)『子どもの貧困Ⅱ—解決策を考える』(岩波新書)岩波書店
- 阿部彩(2021)「貧困の長期的動向: 相対的貧困率から見えてくるもの」貧困統計HP <https://www.hinkonstat.net/>

引用文献

- 阿部彩(2022)「ガラパゴス化する日本のワーキングプア対策」、宮本太郎編『自助社会を終らせる』岩波書店、35-63頁
- 岩田正美(2021)『生活保護解体論 セーフティネットを編み直す』岩波書店
- 大沢真理(2018)「社会への投資」としての貧困削減」、三浦まり編『社会への投資—〈個人〉を支える〈つながり〉を築く』岩波書店、165-194頁
- 大沢真理(2020)「蟻地獄のような税・社会保障を、どう建て替えるか」、金子勝・大沢真理・山口二郎・遠藤誠治・本田由紀・猿田佐世『日本のオルタナティブ 壊れた社会を再生させる18の提言』岩波書店、31-60頁
- 大沢真理(2022a)「包摂する社会が危機にも強い」、宮本太郎編『自助社会を終わらせる』岩波書店、285-317頁
- 大沢真理(2022b)「コロナ禍への日本政府の対応—社会政策の比較ジェンダー分析から」、『経済社会とジェンダー』7、95-123頁
- 金明中(2021)『韓国における社会政策のあり方—雇用・社会保障の現状とこれからの課題』旬報社
- 金成垣(2022)『韓国福祉国家の挑戦』明石書店
- 駒村康平・山田篤裕・四方理人・田中聡一郎(2010)「社会移転が相対的貧困率に与える影響」、樋口美雄ほか編『貧困のダイナミズム—日本の税社会保障・雇用政策と家計行動』慶応義塾大学出版会、81-101頁。
- 四方理人(2021)「日本における高齢者の貧困と所得保障政策」、五石敬路・ノデミョン・王春光編『日中韓の貧困政策 理論・歴史・制度分析』明石書店
- 日本の超過および過少死亡数ダッシュボード<https://exdeaths-japan.org/>
- 森ます美・浅倉むつ子編(2021)『同一価値労働同一賃金の実現』勁草書房 21